

WHO、パンデミックと表明

ポイント① 世界的感染拡大への懸念

11日、WHO（世界保健機関）のテドロス事務局長は新型コロナウイルスについて「パンデミック（世界的な大流行）とみなせる」と表明しました。WHOがパンデミックと認定したのは2009年に流行した新型インフルエンザ以来11年ぶりのことです。

テドロス事務局長はパンデミック表明の根拠として感染者数や対象国が急激にひろがっていることや、今後も感染拡大の可能性が高いことを挙げています。これによって各国に何らかの対策の義務が課されるわけではありませんが、ウイルスの封じ込め策や影響緩和策、対症療法などを組み合わせた包括的なアプローチが国際的に求められるでしょう。

ポイント② 日本の対応に変化はない模様

日本では、大規模なイベント等の自粛や休校の要請、自宅勤務、時差出勤の呼びかけなどの措置により、爆発的な感染拡大は防げているという見方から、早急に現在の措置を大きく変えない姿勢のようです。

ただ、世界的な感染拡大により、水際での検疫の強化や入出国の制限の対象国・地域を拡げることが行なわれることが考えられます。

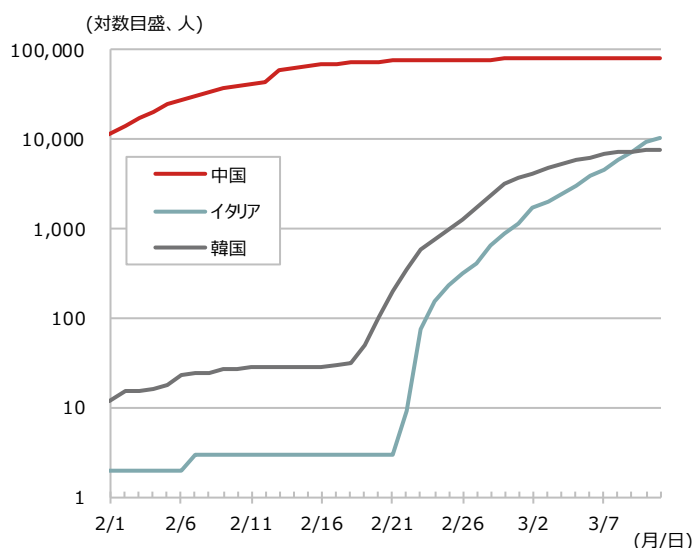
ポイント③ 早期収束への期待

日本に限らず国際的に人々の移動や行動が制限されると、世界景気が悪化すると懸念が高まり、金融市場での混乱も大きくなる可能性があります。

ただ、包括的なアプローチが各国の協調のもとで取ることができれば、より早期に問題を収束させ、結果的に世界景気の悪化を短期に終わらせることにもつながるでしょう。各国が国内対応だけでなく、国際協調の姿勢を積極的に示すことに期待したいものです。

図1：中国、韓国、イタリアの感染確認者数

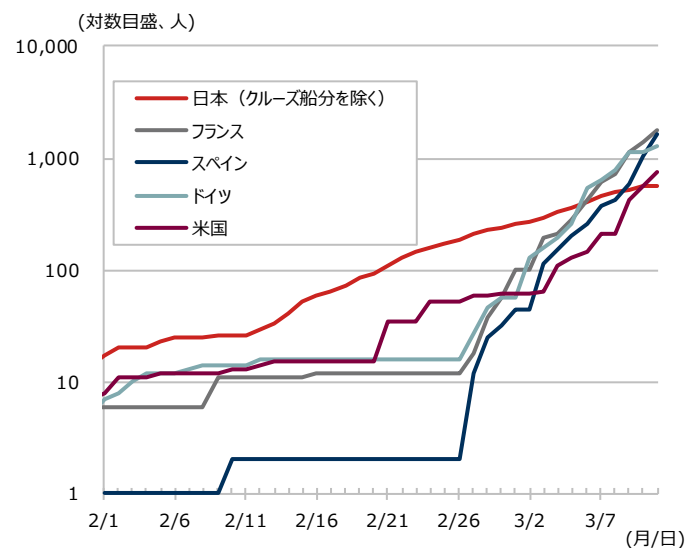
期間：2020年2月1日～2020年3月11日、日次



(出所) 日本経済新聞サイトより野村アセットマネジメント作成

図2：日米独仏、スペインの感染確認者数

期間：2020年2月1日～2020年3月11日、日次



(出所) 日本経済新聞サイトより野村アセットマネジメント作成

重要
イベント

3月18日
3月19日

米金融政策発表
日本銀行金融政策
発表

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。